

## 第 6 章

### 施策 1 基本事業 1

評価対象年度	令和 6 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 7 年		6 月	13 日	
事務事業名	行政改革推進事業						事業類型	事業の推進				
担当部課G等	総務部 総務課				行革・監査G		記入者氏名					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名		1 行財政改革・行政評価の推進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 行政改革推進事業		根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 社会構造の変化や住民ニーズの変化に対応し、限られた財源を効率よく活用した行政経営の推進を図る。 市が行う事務事業と施策の評価作業を行い、Plan-Do-Check-Actionというマネジメントサイクルを循環させ、職員の資質向上、住民との協働など人材と財源の有効活用に寄与する道具として、行政評価システムを活用していく。 平成21年度から外部評価を実施する等、市民の視点からの評価を行っている。令和2年度からは行財政改革懇談会において外部評価を行っている。						【業務内容】 ・行財政改革推進本部会議、行財政改革懇談会の開催 ・指定管理者選定委員会の開催 ・職員提案制度の運用 ・有料広告の募集及び広告審査会開催 ・事務事業評価(1次評価:担当課長、2次評価:所管部長、3次評価:行政評価推進本部会議)の進行管理 ・施策評価(施策主管課長)の進行管理 ・外部評価実施時の庶務						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
行財政改革大綱・実施計画(R5終了) 職員、施策及び事務事業				実施計画の項目数	項目	37.	0.	0.	0.	0.		
				事務事業数(前年度)	事業	585.	563.	600.	600.	600.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・行財政改革大綱実施計画の進行管理(R5終了) ・有料広告の募集、広告審査会の開催、掲載決定 ・職員提案の募集、採択 ・指定管理者選定委員会の開催 ・事務事業評価、施策評価の実施 ・行財政改革懇談会委員による外部評価の実施 ・市民アンケートの実施				行財政改革懇談会	回	3.	3.	3.	3.	3.		
				評価対象事業数	事業	211.	200.	192.	193.	193.		
				有料広告事業者数	者	48.	49.	60.	60.	60.		
				職員提案件数	件	12.	22.	20.	20.	20.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市が実施する施策、事務事業の目的を明らかにし改革改善を行うとともに、評価結果を市民に公表する。 限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けられるようになる。				行財政改革大綱実施計画の実施率	%	72.97	0.	0.	0.	0.		
				行政サービスに対する住民の満足度	%	77.39	72.09	81.4	83.3	85.2		
				経常収支比率	%	90.	90.	90.	90.	89.		
				改善・改革等とした事務事業の割合	%	61.1	62.	70.	70.	70.		
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	529	553	697	697	697	0				
	事業費計(A)	千円	529	553	697	697	697	0				
人件費計(B)		千円	10,700	1,80人	10,680	1,80人	10,680	1,80人	10,680	1,80人		
投入量(A)+(B)		千円	11,229	11,233	11,377	11,377	11,377					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		S60年から行政改革懇談会及び行政改革推進本部を設置し実施してきた。行政評価については、H13年度から行政評価の導入を検討し、翌年に研究会で調査研究を行い、H15年度から事務事業評価・施策評価を開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		今後も行財政改革を推進していく必要があるが、既に多くの改革が実行され具体的な効果額が望めなくなっている。評価→実施計画→予算が連動するシステムが財務会計システムに構築されている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		行財政改革懇談会の委員からは、行財政改革大綱実施計画の推進により一定の成果を上げているのに、公債費や繰出金の増などの財政的要素で成果が見えにくくなっている等の意見をいただいている。										

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	<b>(前回最終評価)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<b>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</b> 全庁的な判断が必要な4件について、3次評価を実施した。 「表彰制度の活性化」「放射線等対策の廃止・縮小」「ごみ処理の有料化」「イベントのネーミングライツ導入」	<b>(見直し内容に関する予算への反映)</b> <div> <input type="checkbox"/> 削減（事業費）<span style="float:right;">0千円</span>  <span style="padding-left: 60px;">（人件費）</span><span style="float:right;">0千円</span> </div> <div> <input type="checkbox"/> 増加（事業費）<span style="float:right;">0千円</span>  <span style="padding-left: 60px;">（人件費）</span><span style="float:right;">0千円</span> </div> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし         </div>
--	--	--	---

目的 妥当性 評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はあるんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である</p> <p>市が継続的に行政サービスを実施していくためには、財政の健全化が必須であり、市の責務として行財政改革を推進していかなければならない。また、市が実施した事業について、自ら主体的に検証し振り返り評価を行うことは、Plan-Do-Check-ActionサイクルのCheckにあたり、より良い市民サービスへと繋げていくことに欠かせない工程であり、市の関与は妥当である。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない</p> <p>行政評価については、行財政改革懇談会による外部評価を定着させる。内部評価については、より論理的な思考と行動に繋げるため、職員向けに行政評価に関する研修等を実施し、評価の質と成果の向上を図る余地がある。また、全庁的な判断が必要な事業については、引き続き事務事業評価3次評価を実施し、内部統制を機能的に図ることで、より効果的な評価ができる余地がある。</p>	<p>■ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない</p> <p>● 廃止・休止の可能性がない</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>● 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない</p> <p>■ 人件費の削減余地がない</p> <p>事業費は、行財政改革懇談会の報酬及び市民アンケート郵送料等の必要最低限であり削減は困難である。人件費は、令和2年度から組織を総務課内室と縮小し、管理職の配置を減らすことで削減しており、これ以上的人员削減は困難なため、削減の余地はない。</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p>
有効性 評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>継続的に行政サービスを提供していくため、市の責務として行財政改革を推進するものであり、受益者負担を求めるものではない。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p>

※担当課長、グループ長、担当者が記載

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合  
☒ 継続 → ■ 見直し(改革・改善) → {  
                                ☐ 目的の再設定         ■ 有効性の改善    ☐ 効率性の改善  
                                ☐ 公平性の改善 }  
                            → □ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

行政評価に関しては、事務事業評価において、昨年度に引き続き全庁的な判断が必要な事務事業について3次評価を実施し、市としての方針を決定する。これにより、限られた財源や資源を有効かつ効果的に配分し、さらなる業務のスリム化を図る。また、職員向けに行政評価に関する研修等を実施し、評価の質と成果の向上を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☒ 継続    ( ■ 見直し    ☐ 現状維持 )

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

行政評価に関しては、事務事業評価において、昨年度に引き続き全庁的な判断が必要な事務事業について3次評価を実施し、市としての方針を決定する。これにより、限られた財源や資源を有効かつ効果的に配分し、さらなる業務のスリム化を図る。また、職員向けに行政評価に関する研修等を実施し、評価の質と成果の向上を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続    ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

## 第 6 章

### 施策 1 基本事業 2

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	11 日			
						点検日						
事務事業名	いい那珂パートナー連携事業					事業類型	事業の推進					
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 効率的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名		2 地方分権化への対応									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂パートナー連携事業	根拠法令						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)											
事業概要												
<b>【全体概要】</b> 基本的な使命や役割が異なる産・学・官その他様々な団体が、それぞれの違いや意義を理解しつつ尊重し合い、双方の活性化に資する相互連携した新たな取組を展開していく。  ※各分野における連携事業が軌道に乗るまでの間は、政策企画課が舵取りをし、事業成長後、担当部署に引き継いでいくことを想定					<b>【業務内容】</b> 産(企業等)、学(大学等)、その他団体との連携事業の実施及び取組手法の検討 新たな団体等との連携協定 連携事業の周知・PR 各分野における連携事業の舵取り							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
産(企業等)、学(大学等)、その他団体						連携協定締結数	団体	16.	16.	16.	16.	
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
連携協定締結団体との取組事業						連携して実施した取組事業数	事業	29.	37.	37.	37.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
企業や大学等が持つ専門的知識や技術、人材等の強みをいかし、産業振興や地域活性化につなげる。						行政サービスに対する住民の満足度	%	77.48	72.09	75.	75.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	50	78	223	223	223	0				
	事業費計(A)	千円	50	78	223	223	223	0				
	人件費計(B)	千円	1,888	0.30人	3,710	0.60人	3,710	0.60人	3,710	0.60人		
投入量(A)+(B)		千円	1,938	3,788	3,933	3,933	3,933	3,933				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		官(那珂市)がこれまで連携してきた産(企業等)や学(大学等)、その他様々な団体がコラボし、相互連携した新たな取組が何かできないか機運が高まった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		産官学等その他様々な団体が、相互連携した取組を実施することにより、産業振興や地域活性化に結びついている。連携事業の実施に当たり、市民と一緒に頑張って振興につながる事業を実施したい。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		連携団体との取組については、各部署に提案を募ってはいるが、計画策定の委員委嘱やイベント協力等にとどまっており、大学や企業等が持つ専門的知識や技術などの強みを十分活かして欲しいとの意見がある。										

<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <p><input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持</p>	<p>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</p> <p>連携団体との連携を密にし、相互に新たな取り組みを提案しやすい雰囲気の醸成を図った。</p>	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <p><input type="checkbox"/> 削減（事業費）<span style="border: 1px dashed black; padding: 0 5px;">0</span> 千円  （人件費）<span style="border: 1px dashed black; padding: 0 5px;">0</span> 千円</p> <p><input type="checkbox"/> 増加（事業費）<span style="border: 1px dashed black; padding: 0 5px;">0</span> 千円  （人件費）<span style="border: 1px dashed black; padding: 0 5px;">0</span> 千円</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</p>
---	--	---	--

目的 妥当性 評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である</p> <p>地域や行政の課題解決に向け、産学官等その他様々な団体が連携して事業や取組等を実施していくために、市が関与することは妥当である。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない</p> <p>新たな取り組みなど、連携事業の推進により、大学や企業等が持つ専門的知識や技術、人材等の強みを有効に活用することで、産業振興や地域活性化につながる取り組みが可能となる。</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない</p> <p>● 廃止・休止の可能性がない</p> <p>類似事業がないため、統廃合の余地はない。</p> <p>企業、行政、大学等が連携して地域や行政の課題解決に向けて取り組むことは有効な手段であり廃止・休止することはできない。</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない</p> <p>● 人件費の削減余地がない</p> <p>必要最小限の事業費であり削減の余地はない。</p> <p>連携団体との調整など業務を行う職員は、必要最小限の事務であり、これ以上の人件費の削減余地はない。</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
効果 率性 評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である</p> <p>● 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>地域課題解決のために、市と連携団体等の双方に受益のある取り組みを行うものであるため、受益者負担を求める事業ではない。</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
公平 性 評価			

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合  
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定    ■ 有効性の改善    ☐ 効率性の改善  
    ☐ 公平性の改善 }  
    ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)  
現在実施している取組について効果を確認しながら継続的に実施するとともに、新たな取り組みについて検討し、提案する。また、連携団体からも提案をもらい、実施に向けて検討をする。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			✕
	低下		✕	✕

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ■ 継続 (■ 見直し    ☐ 現状維持 )

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
現在実施している取組について効果を確認しながら継続的に実施するとともに、新たな取り組みについて検討し、提案する。また、連携団体からも提案をもらい、実施に向けて検討をする。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続 ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続 ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

## 第 6 章

### 施策 1 基本事業 3

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	11 日			
					点検日		年	月	日			
事務事業名	広域連携事業					事業類型	負担金					
担当部課G等	企画部 政策企画課			政策企画グループ		記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり					■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 効率的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名		3 広域行政の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	広域連携事業	根拠法令	地方自治法・地方拠点法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( 年度～ 年度)	
事業概要												
【全体概要】 広域的な視点をもって取り組む方が、より効率的・効果的だと考えられるまちづくりの様々な分野において、近隣市町村と連携して行政運営を円滑に進める。						【業務内容】 総会、幹事会等への出席、各種要望活動、広域での事業実施等						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 関係市町村(県含む。)						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
						分野ごとの市町村数	自治体	45.	45.	45.	45.	45.
						県央地域首長懇話会構成市町村数	自治体	9.	9.	9.	9.	9.
②手段(具体的な事務事業のやり方) 各協議会で情報を共有し事業実施に向けた協議を行う。						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
						会議出席回数(課長)	回	7.	7.	6.	6.	6.
						他市町村と連携して要望した件数	件	20.	18.	20.	20.	20.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 共通の課題等をもつ市町村同士が連携することで、行政界を超えて問題解決に取り組むことができ、効率的・効果的に行政運営が図れる。						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
						他市町村と連携して実施した事業数	事業	30.	30.	30.	30.	30.
						行政サービスに対する住民の満足度	%	77.48	72.09	75.	75.	75.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	141	136	160	163	163	0				
	事業費計(A)	千円	141	136	160	163	163	0				
	人件費計(B)	千円	1,102	0.22人	1,664	0.32人	1,664	0.32人	1,664	0.32人		
投入量(A)+(B)		千円	1,243	1,800	1,824	1,827	1,827					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ						それぞれ開始時期は違うが、基本的には国の制度や県が中心となり関係市町村に働きかけを行い設立した経緯がある。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)						・H22に広域市町村圏協議会が廃止され、県央地域首長懇話会が事業を継承。H28に県央地域定住自立圏形成協定を締結し共生ビジョンを策定。R3に県央地域連携中枢都市圏協約を締結し、連携中枢都市圏ビジョンを策定した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)						県央地域連携中枢都市圏における連携取組については、全30事業に那珂市は参加しており、市独自の施策と併せて広域連携して取組を行うことで、より効果が得られるのではないかと期待の声が寄せられている。						



前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映) <div style="display: flex; align-items: center;"> <input type="checkbox"/> 削減（事業費）           <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 5px;">0</div> <div style="margin-left: 5px;">千円</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">(人件費)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 5px;">0</div> <div style="margin-left: 5px;">千円</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <input type="checkbox"/> 増加（事業費）           <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 5px;">0</div> <div style="margin-left: 5px;">千円</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">(人件費)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 5px;">0</div> <div style="margin-left: 5px;">千円</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし       </div>
--	---	---------------------	--

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input type="checkbox"/> 妥当である 地域や行政の課題解決に向け、住民サービスを向上させるために近隣市町村と連携して実施している事業であるため、市が関与することは妥当である。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状とおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない 共通課題の解決のために、各種事業を推進しており、関係団体と歩調を合わせて連携事業に取り組んでいるため、これ以上の成果の向上は難しい。	<input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 共通課題の解決のため、近隣市町村が連携して事業を実施しており、廃止することはできない。	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 事業費は協議会で決定された負担金のみであるため、削減の余地はない。 人件費は各連携事業への参加や協議事項への対応等のみであるため、これ以上の削減は難しい。	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 共通の行政課題解決のために市町村が連携するための事業であり、受益者負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価			

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
→ <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	

---

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

---

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☒ 継続 ( ☐ 見直し    ☒ 現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

---

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続 ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続 ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

## 第 6 章

### 施策 1 基本事業 5

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 5 月 15 日
事務事業名	職員研修事業				点検日		
担当部課G等	総務部 総務課		職員グループ		事業類型	研修	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を推進する				
	基本事業名		5 効果的な行政運営				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 01	事業名 職員研修事業	根拠法令	地方公務員法第39条 那珂市 職員研修規定
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返         (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度         ( 年度 ～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】				【業務内容】			
研修による人材育成や能力開発を通じて、職員の資質向上を図り、効果的・効率的な行政運営を実現する。				職員研修の企画・運営 市研修(一般・特別) 派遣研修(自治大学・茨城県自治研修所・市町村アカデミー等) 自主研修(通信教育助成等)			

## 1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移				単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
全職員				職員数	人	490.	493.	495.	495.	497.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市研修 派遣研修 自主研修				受講者数 市研修(延べ)	人	532.	562.	562.	562.	562.	
				派遣研修・自主研修	人	122.	159.	159.	159.	159.	
				研修課程数 市研修	課程	19.	20.	20.	20.	20.	
				派遣研修・自主研修	課程	50.	49.	49.	49.	49.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
職員の資質・職務能力を向上させ、人材育成の目指すべき職員像である、信頼される職員、自立する職員、創造性あふれる職員を育成することにより、効果的効率的な行政運営を実現する。				研修修了者の職員数に占める割合	%	133.47	146.25	145.65	145.65	145.07	
				研修効果を自覚した職員の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費			
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他の他	千円	93	125	188	188	188	0			
	一般財源	千円	3,513	4,581	4,929	5,643	4,929	0			
	事業費計(A)	千円	3,606	4,706	5,117	5,831	5,117	0			
	人件費計(B)	千円	2,900	0.50人	2,950	0.50人	2,950	0.50人			
投入量(A)+(B)		千円	6,506		7,656		8,067		8,067		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			人材育成基本方針に基づいて、職員の資質向上と職務能力を向上させるために研修を実施する必要があるため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			少子高齢化、地方分権が進展するなか、市民の行政に対する要望や期待は質・量ともに高まっている。複雑多様化かつ高度化する行政需要に応えるためには、職員個々の能力を伸ばしていくことが不可欠となっている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			人材育成につながる職員研修の重要性については、市議会の一般質問などで、職員削減を実施した結果、一人ひとりの資質向上のために、より一層職員研修を推進すべきとの意見が出されている。								

(4) 前回( 令和 5年度 )の評価結果に対する改革・改善の取り組み											
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 国の人材育成・確保基本方針策定指針改定を受け、人材の確保策、デジタル人材の育成・確保策を加えて人材育成・確保基本方針を改定した。また、政策形成研修を実施し、入庁後5～6年目の職員に対して政策形成能力の向上を図った。政策形成研修の結果若手職員の政策提言能力が関係者から評価された。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> ) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td></tr><tr><td>千円</td></tr></table> ) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0											
千円											
0											
千円											
0											
千円											
0											
千円											

2 評価の部(SEE)\*原則は事後評価、ただし複数年事業は途中評価

目的 妥当性 評価	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）</p> <p>効率的な行政運営や市民サービス向上のためには、職員の資質・能力向上は必須であり、そのためには自治体自らが計画的に人材を育成していかなければならないため。</p>
	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）</p> <p>自治体職員に必要とされる能力は、時代や環境の変化に合わせて変わるため、研修内容もそれに合わせて変えていく必要がある。常に各年度ごとに必要となる能力を見極め、研修プログラムの変更や新たな研修を実施していく必要がある。</p>
有効性 評価	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）</p> <p>業務に直結する研修については、各課の予算・判断で必要とする研修を実施しており、研修事業と統合することは、効率的でない。また、職員の資質・能力向上が求められている中で、研修を廃止・休止することは考えられない。</p>
	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託することで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）</p> <p>市が実施する研修については、職員が講師を務めるなど、経費削減に務めている。また、市が単独で開催するより効率的である研修については、外部機関の研修を利用、近隣市町村で相互に研修参加しているため、現状以上の経費削減の余地はない。また、人件費においても、研修専属職員を配置できていないため、削減の余地はない。</p>
効率性 評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック）</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>通信教育等助成事業については、自己研鑽のための助成制度であり、基本的に受益者負担を求めていることから適正であると考え。その他研修については、受益者負担ではなく公費で実施しているが、職員の資質・能力向上を図り、効果的な行政運営に結び付けていくために必要なものであり、公費負担は妥当である。</p>
公平性 評価		

### 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合  
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定    ■ 有効性の改善    ☐ 効率性の改善  
    ☐ 公平性の改善 }  
    ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

---

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)  
 変化の激しい社会情勢に対応する職員の人材育成のため、研修メニューの見直しは、常時行う。外部団体との人事交流により職員研修事業以外のコストが増大するが、今後も費用対効果を念頭におきながら、職員の学習意欲に応えられるよう外部機関による研修の活用を勧める。職員研修による人材育成については、効果がすぐに現れるものでないため、継続して実施する。

---

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☒ 継続 (■ 見直し    ☐ 現状維持 )

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 変化の激しい社会情勢に対応する職員の人材育成のため、研修メニューの見直しは、常時行う。外部団体との人事交流により職員研修事業以外のコストが増大するが、今後も費用対効果を念頭におきながら、職員の学習意欲に応えられるよう外部機関による研修の活用を勧める。職員研修による人材育成については、効果がすぐに現れるものでないため、継続して実施する。

---

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続 ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了    ☐ 廃止    ☐ 休止    ☐ 統廃合    ☐ 継続 ( ☐ 見直し    ☐ 現状維持 )

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	26 日		
事務事業名	DX推進事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	総務部 管財課		情報システムG		記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 効果的・効率的な行政運営を推進する								
	基本事業名		5 効果的な行政運営								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 DX推進事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 茨城県域統合型GISサービスや電子申請システムに関する茨城県市町村共同システム運営協議会や茨城県高度情報化推進協議会への負担金を拠出する。 また、情報の収集と調査、新規システムの検討と調査研究を行うほか、共同システムに関して職員の研修を行う。 業務効率化のため、RPAやビジネスチャットを導入している。					【業務内容】 ・研修、視察への参加 ・RPA、ビジネスチャットによる業務効率化 ・茨城県市町村共同システム整備運営協議会参加によるシステムの共同整備運営						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
職員・市民						職員数	人	480.	472.	480.	480.
						人口(住民基本台帳)	人	53683.	53348.	53348.	53348.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
・担当者職員の研修派遣、共同システム(電子申請・GIS)の研修への参加。 ・「マイナポータル」「いばらき電子申請・届出システム」を利用して行政手続きをオンライン化する。 ・RPAにより事務作業を自動化する。						研修会派遣・開催回数	回	11.	16.	15.	15.
						電子申請手続き数	手続	192.	169.	180.	180.
						RPA利用事務数	事務	9.	8.	10.	12.
								0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
・システム操作を習得し、効果的・効率的に業務を処理する。 ・行政手続きのオンライン化により生活の利便性を向上させる。						研修受講者数	人	1229.	1400.	1400.	1400.
						電子申請件数	件	2738.	2826.	3000.	3000.
						RPAによる削減時間数(対非利用時)	時間	1194.9	1303.	1400.	1500.
								0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	27,068	28,825	31,900	31,966	31,966				
	事業費計(A)	千円	27,068	28,825	31,900	31,966	31,966				
	人件費計(B)	千円	3,442	4,023	4,023	4,023	4,023				
投入量(A)+(B)		千円	30,510	32,848	35,923	35,989	35,989				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		人口減少や高齢化などに伴い、情報通信技術を活用した利便性の向上が必要で、行政事務の効率化のほか、地域社会を含めたデジタル社会を実現する必要がある、自治体DXの取組を推進するため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		社会の急速なデジタル化に対応するため、DX推進に向けた職員の意識改革が不可欠となってきた。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		DXを統一的かつ強力に推進する体制の構築と、利便性とセキュリティのバランスを考慮した事業の推進が求められている。									

(4) 前回( )の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	新規評価対象	<input type="checkbox"/> 削減（事業費）	0	千円
	<input type="checkbox"/> 廃止		(人件費)	0	千円
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費）	0	千円
	<input type="checkbox"/> 統廃合		(人件費)	0	千円
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>国の定める「自治体DX推進計画」にも示されているとおり、基礎自治体としてDXに取り組む責務があるため、市の関与は妥当である。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>職員のさらなる意識向上が必要。行政事務の効率化のみならず、より広範な一般市民に恩恵が届くようにする余地がある。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>国の定める「自治体DX推進計画」にも示されているとおり、基礎自治体としてDXに取り組む責務があるため、他の管理的な事業との統合、本事業の廃止・休止は難しい。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p>様々なDXソリューションを導入するには、事業費は増加傾向にあり、削減は難しい。人件費も最低限の人員で実施しており、削減は難しい。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>国の定める「自治体DX推進計画」にも示されているとおり、基礎自治体としてDXに取り組む責務を果たすための事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。</p>

### 3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)			<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善
				<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)				

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)  
 職員のさらなる意識向上に向けて研修会を実施する。行政事務の効率化のみならず、より広範な一般市民の利便性向上に向けたシステムの導入について関係課と調整していく。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下	✕	✕	✕

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	--	---

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 職員のさらなる意識向上に向けて研修会を実施する。行政事務の効率化のみならず、より広範な一般市民の利便性向上に向けたシステムの導入について関係課と調整していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 継続	( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 継続	( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	--